

常陽アセアンニュース

JOYO ASEAN NEWS

Vol.68

2018年6月発行

シンガポール駐在員事務所

#11-03 Bank of Singapore Centre

(バンクオブシンガポールセンター11階)

63 Market Street Singapore 048942

Tel: +65-6225-6543

= 目次 =

1. インドネシア通信	～外国直接投資(FDI)動向～P. 2
2. ベトナム通信	～ベトナムの携帯電話を巡る規制～P. 3
3. フィリピン通信	～フィリピンへの農産物輸出と貿易管理制度の現状～P. 4
4. アセアン生活事情	～各国のファストフード～P. 5
5. アセアン各国の株式市場・為替情報	P. 7
6. アセアン各国の ニューストピックス	P. 8
7. アセアン・インド休日情報 (2018年6月～2018年8月)	P. 9
8. 常陽銀行アジアネットワークのご紹介	P. 10

本レポートの内容につきましては、弊行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談下さいますようお願い致します。



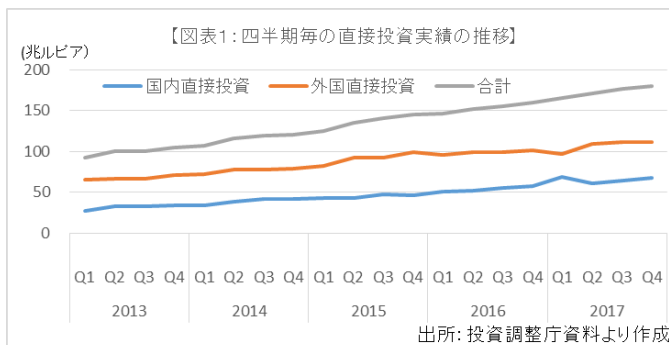
1. インドネシア通信 ～外国直接投資(FDI)動向～

インドネシアでは、約 2.6 億人という巨大な人口を背景とした潜在的な消費市場を有し、各国からの投資拡大が続いています。今回は、外国直接投資動向について報告します。

1. 2017 年の直接投資実績

インドネシアにおける 2017 年の直接投資実績は、ルピアベースで前年比 13%増の 692 兆 8,000 億ルピア (約 5 兆 2,700 億円) となり、政府の通年目標 678 兆 8,000 億ルピアを達成し、過去最高を更新しました。

直接投資の内訳は、外国直接投資 (以下、FDI) が前年比 11.3%増の 430 兆 5,000 億ルピア (米ドルベースで約 32,239 百万米ドル)、国内直接投資 (DDI) が 19%増の 262 兆 3,000 億ルピアでした。



2. 国別・セクター別 FDI 動向

FDI を国別にみると、シンガポールの 8,441 百万米ドルが最も多く、次いで日本、中国 (香港を除く) の順になっています。セクター別では、鉱業セクターへの投資額が 4,375 百万米ドルと最も多く、次いで電気・ガス水道、金属・機械・電機などの製造業への投資が続きます。

製造業以外では、中間所得層の拡大を背景にした電子商取引 (EC) の普及により、物流ニーズが高まり、運輸・通信・倉庫への投資が拡大しています。

3. 日本からの FDI

日本からの FDI は 4,996 百万ドルと前年比 7.5%減少しましたが、前年同様の国別では 2 位を維持しました。これまでの FDI の中心であった二輪・四輪車の輸送機器セクターでは、インドネシア国内マーケットが足踏みしている状況から大型投資は見られず、日本の FDI 全体の 20%程度に留まりました。

2017 年の特徴としては、輸送機器に代わり、電気・ガス・水道や住宅・工業団地の割合が増加している点が挙げられます。理由として、日本の総合商社による大型の発電所建設や、不動産デベロッパーによるマンションやオフィスビルの開発が進んでいることがその要因です。また、全体のトレンドと同様に運輸・通信・倉庫セクターへの投資も増加しています。

4. おわりに

2018 年に入りインドネシア政府は、大型投資に対する法人所得税の免税や外国人労働者に関するビザ取得手続きの簡素化など、更なる外国からの投資拡大を図っています。今後も投資動向や政府施策について随時ご報告いたします。

以上

【バンクネガラインドネシア ジャカルタ駐在 五津 徳昭】

【図表2: 上位5カ国のFDI実績】

単位: 百万米ドル、件

順位	国	金額	前年比	件数
1	シンガポール	8,441.6	-8.0%	5,951
2	日本	4,996.2	-7.5%	3,646
3	中国	3,361.2	26.1%	1,977
4	香港	2,116.5	-5.8%	1,157
5	韓国	2,024.6	90.0%	3,274

出所: 投資調整庁資料より作成

【図表3: セクター別FDI実績】

単位: 百万米ドル

セクター	2016年	2017年	構成比	前年比
鉱業	2,742.4	4,375.9	13.6%	59.6%
電気・ガス・水道	2,139.6	4,241.4	13.2%	98.2%
金属・機械・電機	3,897.1	3,781.6	11.7%	-3.0%
住宅・工業団地・オフィス	2,321.5	2,873.7	8.9%	23.8%
化学・医薬品	2,889.1	2,578.5	8.0%	-10.8%
食品	2,115.0	1,970.3	6.1%	-6.8%
運輸・通信・倉庫	750.2	1,899.6	5.9%	153.2%
農業・プランテーション	1,589.1	1,433.1	4.4%	-9.8%
サービス	818.2	1,391.9	4.3%	70.1%
輸送機器	2,369.3	1,271.4	3.9%	-46.3%
その他	7,332.6	6,422.4	19.9%	-12.4%
合計	28,964.1	32,239.8	100.0%	11.3%

出所: 投資調整庁資料より作成

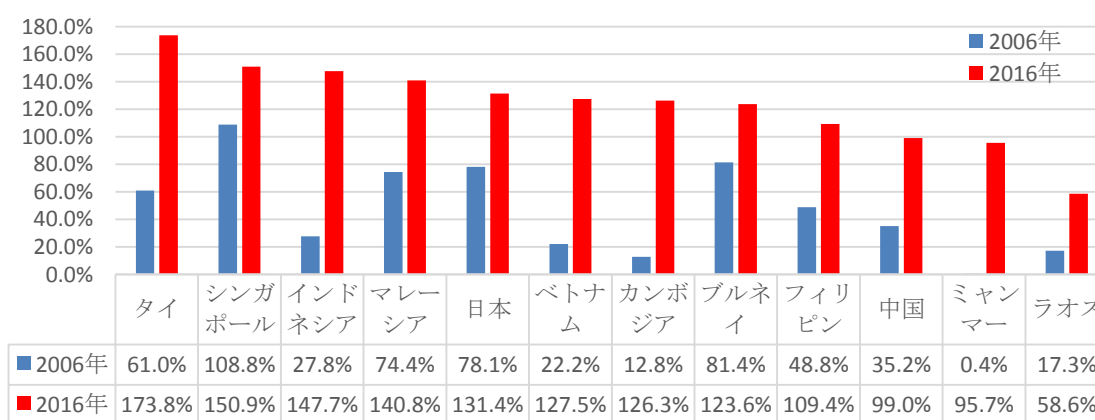
1. ベトナム通信 ～ベトナムの携帯電話を巡る規制～

今回はベトナムで急速に普及している携帯電話に関する規制について報告します。

1. ベトナムの携帯電話普及状況

ベトナムの携帯電話普及率は2006年には22.0%と低水準でしたが、2016年には日本とほぼ同水準の128.0%に達し、普及率は大幅に上昇しました。その要因として、ベトナム政府がIT促進への明確な政策を打ち出したことが挙げられます。2006年から5か年計画で通信インフラの整備と技術者の育成に力を入れてきました。更にブロードバンド事業が国有化されて、格安でインターネットを利用できる環境が整いました。2009年には3Gモバイルサービス、2016年には4Gモバイルサービスが開始されました。尚、ベトナムでは日本のようにポストペイド方式（後払い方式）ではなく、プリペイド方式（前払い方式）が一般的となっています。

2006年と2016年における携帯電話普及率の比較



出所：ITU『Mobile cellular subscriptions』より作成

2. 携帯電話契約者に対する顔写真提出の義務付け

ベトナム通信省は政令 49 号に基づき、全ての携帯電話契約者に対して 2018 年 4 月 24 日までに氏名・身分証番号及び顔写真の登録を義務付けることを発表しました。ベトナムでは露店や空港の一部非正規 SIM 販売ショップで別人の名義が登録された SIM カードが売られており、不正 SIM の流通が問題となっていました。今回の措置は、契約者の携帯番号の不正使用に対する保護、携帯電話通信業者のデータ管理の改善、不正登録された SIM カードへの対処を目的として実施されました。また、当政令は既存の契約者に対しても適用され、顔写真の登録作業を行わないと通話の発信及び着信、メールの送受信が停止されてしまうので注意が必要です。顔写真を登録方法する方法は、通信事業者の代理店の実店舗・スマートフォンのアプリ・各通信事業者の WEB サイトより可能となっています。この政令による影響は思いのほか大きく、携帯電話会社の店頭は、登録を行う顧客で大変混雑している状況が続いています。

3. まとめ

ベトナムにおいて携帯電話が爆発的に普及してきたことは、老若男女の多くが保有している姿を見ることができるなど、ベトナムの町を歩いているだけでも肌で感じることができます。しかし、法整備が日本ほど進んでいないベトナムでは今回のような法律改正が今後も行われる可能性が考えられます。今や生活に欠かすことができない携帯電話の法律変更はベトナムに在住する人々にとっても影響が大きく、引き続き注視してまいります。

以上

【ヴィエティン銀行 ホーチミン駐在 大森純希】

3. フィリピン通信 ～フィリピンへの農産物輸出と貿易管理制度の現状～

今回は、日本からフィリピンへの農産物輸出と貿易管理制度の現状について報告します。

1. 日本からフィリピンへの農産物輸出状況

日本の農産物（加工食品含む、林、水産物を除く）の輸出総額は全体で4,966億円であり、うち野菜等の青果物の輸出規模は368億円となっています。青果物輸出の上位品目は、りんご、ぶどう、ながいも、いちご、もも、梨となっており、輸出先の70%程度がアジア向けとなっています。日本からフィリピンへの農産物輸出状況は、輸出先上位20位圏内には位置していませんが、金額は総額で50億円を少し下回る規模であり、他のASEAN諸国と比べると、その取引量は大きく見劣りしていると言えます。

順位	国・地域名	輸出額	構成比	前年比増減率
1	香港	1,021	20.6	△2.5
2	アメリカ合衆国	745	15.0	9.8
3	台湾	655	13.2	△10.6
4	中国	482	9.7	26.8
5	韓国	395	7.9	23.1
6	タイ	218	4.4	19.0
7	ベトナム	214	4.3	46.2
8	シンガポール	212	4.3	14.5
9	オーストラリア	129	2.6	22.3
10	オランダ	99	2.0	19.7
～	—	—	—	—
18	フィリピン	48	1.0	12.2

出所:財務省貿易統計をもとに作成

注)農"林水"産物輸出の全合計ではフィリピンは日本にとって10位の輸出先

2. 農産物輸出伸び悩みの背景

フィリピンの総人口は1億人を超えるため、インドネシアに次いで、ASEAN地域で2番目に大きな市場と言われております。また食に関しては、1日5食が一般的で、家計消費に占める食料消費支出は40%と高い傾向にあります。こうした背景から、本来であれば、フィリピンは他のASEAN地域と同様に、日本からの農産物輸入が増加しても不思議ではありません。

しかし表1のように日本からの輸出は伸び悩んでいます。この要因は、比日間の貿易管理制度に起因するところが大きいと言えます。現時点で日本からフィリピンへ輸出可能な農産物は、茶、精米、りんご、梨(りんご、梨の輸出可能期間は10月～1月に限定)のみに限られており、その他の品目については、輸入禁止ではないものの、比日間、特にフィリピン側での各農産品目の「検疫条件」が未設定のため輸出ができない状況にあるからです。したがって新たな品目を輸出する場合、生産者、輸出者、輸入者が相互に連携し、両国政府に「検疫条件」を取り決めるよう働きかける必要がありますが、新たな検疫条件設定にあたっては、日本側で「継続して安定供給が可能か」、フィリピン側で「相応の数量を販売可能か」など、厳しい条件が課されるため、現状、新たな品目の輸出は進んでいない状況です。

3. まとめ

先日、農水省は日本の農林水産物輸出総額を発表し、2017年の輸出金額は初めて8,000億円台を突破したとしています。また、2019年までに輸出額を1兆円まで伸ばすことを計画しています。一方のフィリピンでも、経済成長に伴い中間層が厚みを増してきており、日本産のような高品質、高付加価値の商品が受け入れられる土壌が整いつつあります。今後、両国の貿易管理制度も変化していくものと考えられることから、制度変更や日本産品の輸出動向について、引き続き報告してまいります。

以上

【BDOユニバンク マカティ駐在 松本 晃佳】

4. アセアン生活事情 ～各国のファストフード～

アセアン生活事情では、東南アジア各国で生活している駐在員や現地スタッフからの情報を毎月発信しています。今回は、アセアン各国のファストフードをご紹介します。



～シンガポール～

シンガポールのファストフードと言えば、「チキンライス」です。鶏ガラの出汁で炊いたご飯に蒸したチキンもしくはローストチキンに乗せたもので、両方食べたい場合は、半分ずつにもしてもらえます（写真）。お好みで辛いチリや、生姜を付けて食べます。値段は、ホーカー（屋台）で\$4 ドル（320 円）程度 とお手軽です。

また、麺類では「ラクサ」が人気です。ココナツミルクベースのスープに辛さが入っており、太い米麺でつるつと食べられます。日本にはない食感です。

朝食、おやつに最適なものは「カヤトースト」。こんがりトーストした薄切り食パンの間に緑色のカヤジャムが入っています。カヤジャムとは、ココナツミルクに卵と砂糖、パンダンリーフというハーブを煮詰めたジャムです。子供から大人まで愛されている国民的なソウルフードと言えます。



（シンガポール駐在員事務所 現地スタッフ 関 順）



～マカティ（フィリピン）～

フィリピンで一番有名なファストフードと言えば、間違いなく Jollibee（ジョリビー）のハンバーガーです。各国のハンバーガーチェーンで大きなシェアを誇るのにはマクドナルドですが、フィリピンではジョリビーの人气が勝っています。2017 年末のフィリピン国内ジョリビー店舗数は 1,062 店と、マクドナルドの 566 店を大きく上回っています。年間売上高も 3,400 億円を超えるため、まさに国民食と言っても過言ではありません。

またキャラクターの「Mr. Jollibee」は、子供から大人まで夢中になる国民的なマスコットとなっています。そんなフィリピンで大人気のジョリビーですが、サイドメニューに特徴があり、特に有名なのが「バナナケチャップスパゲティー」です。原料がバナナから作られているため、トマトケチャップに比べてとても甘く、酸味が少ない独特の風味を持っています。値段もセットメニューで 250 円程度と大変お手軽です。



（BDO ユニバンク マカティ駐在 松本 晃佳）



～ホーチミン（ベトナム）～

ベトナムのファストフード **Bánh mì, bánh mỳ**（バインミー）についてご紹介します。バインミーはフランスパンに切り込みをいれ、バター、パテを塗り、野菜やお肉などを挟み、ヌクナム（魚醤）などのソースを振りかけて作ります。ホーチミンでは通常の店舗だけではなく、路上の屋台でも販売しており、どこに行っても味わうことができます。

私のおススメは、観光名所のペンタン市場の近くにある「HUYNH HOA」というお店です。ローカルを含めたくさんの方が買いに来ています。店舗の入り口で購入する個数を伝えれば、1、2分後には紙に包まれたバインミーを受取ることが出来き、あとはただひたすらかぶりつきます。このお店のバインミーは、VND38,000（約 180 円）と若干ほかと比べて割高ですが、路上の屋台では VND15,000（約 75 円）程度で購入することもできます。



（ヴィエティン銀行ホーチミン駐在 大森 純希）



～ジャカルタ（インドネシア）～

インドネシアのファストフードといえば「タフゴレン」や「サテアヤム」です。インドネシア語でタフは豆腐、ゴレンは油で揚げるという意味であり、タフゴレンはまさに日本で言う厚揚げです。サテアヤム（写真）は、インドネシア版の焼き鳥で、路上の屋台やフードコートで味わうことができます。

タフゴレンもサテアヤムも「サンバルソース」という辛い唐辛子のソースをつけたり、甘辛いピーナツソースをつけたりして食べます。注文する際は、欲しい数を言うとその場で調理してくれます。値段はサテアヤムが 1 本 2,000～3,000 ルピア（日本円で約 16 円～24 円）、タフゴレンが 5 個で約 5,000 ルピア程度（同 40 円）と大変リーズナブルです。



（バンクネガラインドネシア ジャカルタ駐在 五津 徳昭）

※タイはトレーニー交替のため、しばらくの間お休みさせていただきます。

5. アセアン各国の株式市場・為替情報（5月）

アセアンの株式・為替市場の動向について（5月）

国	株式市場				為替市場			
	株価指数	月末株価	月間騰落額	月間騰落率	通貨単位	月末為替レート(円)	月間騰落額	月間騰落率
シンガポール	ST指数	3,428.18	-185.75	-5.14%	1シンガポールドル	81.35	-1.09	-1.33%
マレーシア	KLCI総合指数	1,740.62	-129.75	-6.94%	1リンギット	27.38	-0.50	-1.79%
タイ	SET指数	1,726.97	-53.14	-2.99%	1バーツ	3.39	-0.07	-2.07%
フィリピン	フィリピン総合指数	7,497.17	-322.08	-4.12%	1ペソ	2.07	-0.04	-1.83%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5,983.59	-11.01	-0.18%	100ルピア	0.78	0.00	-0.39%
インド	SENSEX指数	35,322.38	162.02	0.46%	1ルピー	1.61	-0.02	-1.33%

出所: Bloomberg

【株式市場】

- シンガポール：米長期金利上昇やマレーシアの政権交代に伴う不透明感から下落
好業績発表期待から先高感が強まり、2日には約10年半ぶりの高値をつけたものの、その後の米長期金利上昇やマレーシアの政権交代に伴う政策不透明感の広がりから下落。月末にかけて米朝首脳会談が中止される可能性が報道されると北朝鮮リスクや米中貿易摩擦への懸念が強まり再度下落。シンガポール株価指数は、前月比▲5.14%で取引を終了した。
- マレーシア：予想に反し野党政権が誕生、前政権の裏帳簿発覚により大幅下落
9日に行われた総選挙で初めての政権交代が成された。政府は公約に掲げたGST（消費税）の廃止を発表。中旬にかけて株価は概ね堅調に推移したものの、22日に前政権の裏帳簿の存在が発覚し、政府債務は当初発表されていたものを大幅に上回る見通しとなった。歳出抑制のため、大型公共工事の見直しや公務員給与の削減、GSTに代わりSST（売上・サービス税）を年内に復活させる方針を示したことで月末にかけて大幅続落。マレーシア株価指数は、30日に年初来安値を更新し、前月比▲6.94%で取引を終了した。
- タイ：国内外の政情不安から下旬にかけて軟調
国内決算発表が好感されるも、アジア市場の軟調な展開につられる形で外国人投資家の売りが強まり、全体的に下落。中旬以降、方向感のない展開となったが22日にバンコクで総選挙の早期実施等を求める反政府デモが発生したことをきっかけに政情が不安視され、月末にかけて大幅続落。タイ株式指数は前月比▲2.99%で取引を終了した。
- フィリピン：中銀は予想通り利上げを実施、株価は海外政局不安により年初来安値更新
月初はサービス関連株を中心に外国人投資家の売りが膨らみ大幅下落。中旬にかけては、10日に発表された1-3月期実質GDPが前年比+6.8%と前年同期+6.5%から拡大。中央銀行は市場予想通り3年8ヶ月ぶりの利上げを決定し、景気回復基調が示された安心感から株価は大幅に反発した。月末には、欧州の政局不安が材料視され再び下落。フィリピン株価指数は、30日に年初来最安値を更新し、前月比▲4.12%で取引を終了した。
- インドネシア：通貨防衛を目的に政策金利を2回計0.5%引き上げ
月初には海外投資家の資金が12営業日連続で流出し、ルピア安と景気鈍化への懸念が広がる。中旬には東ジャワ州スラバヤで連続爆破テロが発生し、以後も各地で関連事件が発生したことで観光収入への懸念が広がった。中央銀行は、政策金利を17日と30日にそれぞれ0.25%引き上げることを決定。月末にかけては、米長期金利低下により外国人投資家の買いが入ったことで持ち直し、インドネシア株式指数は前月比▲0.18%で取引を終了した。
- インド：政局不透明感および原油高、ルピー安により月末にかけて下落基調
国内の好決算や海外株高基調を好感され中旬にかけて上昇基調を辿ったが、12日のカルナタカ州選挙を控え警戒感が広がり、全体的に様子見のムード。17日には与党BJP陣営がカルナタカ州の州首相に就任するも政局不透明感は継続。ルピー安、原油続伸も嫌気され下落基調が続いた。月末にかけてはルピー安と原油高が一服したことで持ち直し、インド株式指数は前月比+0.46%で取引を終了した。

【シンガポール駐在員事務所 主任駐在員 佐久間 功】

6. アセアン各国のニューズピックス

- 経済
 - シンガポール
 - ・不動産投資が急拡大、1～3月の取引額 89%増 (5/10)
 - ・東南アのPE投資、17年は過去最高の水準 (5/18)
 - ・1～3月期GDPは4.4%増 外需回復で18年成長率を上方修正 (5/25)
 - マレーシア
 - ・GDP、1Qは5.4%成長 輸出が国内経済を振興＝中銀 (5/18)
 - ・政府債務、GDP比8割まで拡大 (5/28)
 - ・高速鉄道計画の中止を表明 シンガポールへの違約金発生も (5/30)
 - タイ
 - ・バンコク首都圏の地価、12年ぶり5%上昇 (5/4)
 - ・ペット関連市場、少子高齢化で今年も2桁増 (5/11)
 - ・1～3月GDPは4.8%増加 農業が回復、通年4%超え予想 (5/22)
 - インドネシア
 - ・GDP成長率、1Qは5.06% 依然低調な民間消費が重しに (5/8)
 - ・中銀が金利4.50%に引き上げ 3年半ぶり、景気と両にらみに (5/18)
 - ・中小の法人税率、7月から0.5%に引き下げ (5/25)
 - フィリピン
 - ・政策金利0.25%引き上げ、3年8カ月ぶり (5/11)
 - ・労組、全国一律800ペソの最低賃金を要求 (5/29)
 - ベトナム
 - ・ハノイ市、20年まで土地権利入札を加速 (5/9)
 - ・フィッチ、越の格付けをBBに引き上げ (5/17)
 - ・主要上場、増収増益は4割 成長スピード鈍化＝1Q決算 (5/23)
- その他
 - シンガポール
 - ・域内最大級の食品見本市、8.2万人が来場 (5/8)
 - ・米朝首脳会談、6月12日にシンガポールで (5/14)
 - ・リー首相「後継者は次期総選挙までに決定」 (5/18)
 - マレーシア
 - ・15年ぶりマハティール時代へ 野党連合が勝利で初の政権交代 (5/11)
 - ・ナジブ前首相の自宅を捜索、資金流用問題で (5/18)
 - ・売上税、税率10%で年内導入＝財務相 (5/24)
 - タイ
 - ・タイの富豪ランク、CP一族が4年連続1位 (5/4)
 - ・LCC航空機、5年で3倍に 国内シェア7割も収益確保に課題 (5/8)
 - ・サービスアパートの供給復調 9年ぶり高水準、日本人需要高く (5/23)
 - インドネシア
 - ・17日から断食月、宗教省が正式発表 (5/17)
 - ・観光客減で12億米ドル損失も 政府と業界、テロの影響に懸念 (5/21)
 - ・税務局と出入国管理局、外国人の徴税強化へ (5/30)
 - フィリピン
 - ・バラングイ選挙が実施、13年10月以来 (5/15)
 - ・家政婦虐待、比とクウェートの外交問題に (5/28)
 - ベトナム
 - ・ハノイの大気汚染、深刻な日が9割 (5/17)
 - ・シンガのバンヤンツリー、カジノの認可取得 (5/25)

(出所：各種新聞、雑誌)



7. アセアン・インド休日情報 (2018年6月～2018年8月)

2018年6月

日	月	火	水	木	金	土
					1 IN	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11 IN	12 IN PH	13 IN	14 IN	ID 15 MY IN SG	16 MY IN ID
17	18 IN	19 IN	20 IN	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

2018年7月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 JP	17	18	19 MM	20	21
22	23	24	25	26	27 TH MM	28 TH
29	30 TH	31				

2018年8月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9 SG	10	11 JP
12 TH	13 TH	14	15 ID IN	16	17 ID IN	18
19	20	21 PH	22 MY SG ID	23 MY	24	25
26 ID	27 PH	28	29	30	31 MY	

※ナショナルホリデーのみ掲載
※祝祭日名省略

出典：ジェットロ各国情報等

- JP 日本
- MY マレーシア
- TH タイ
- SG シンガポール
- PH フィリピン
- VN ベトナム
- IN インドネシア
- MM ミャンマー
- ID インド
- CD カンボジア

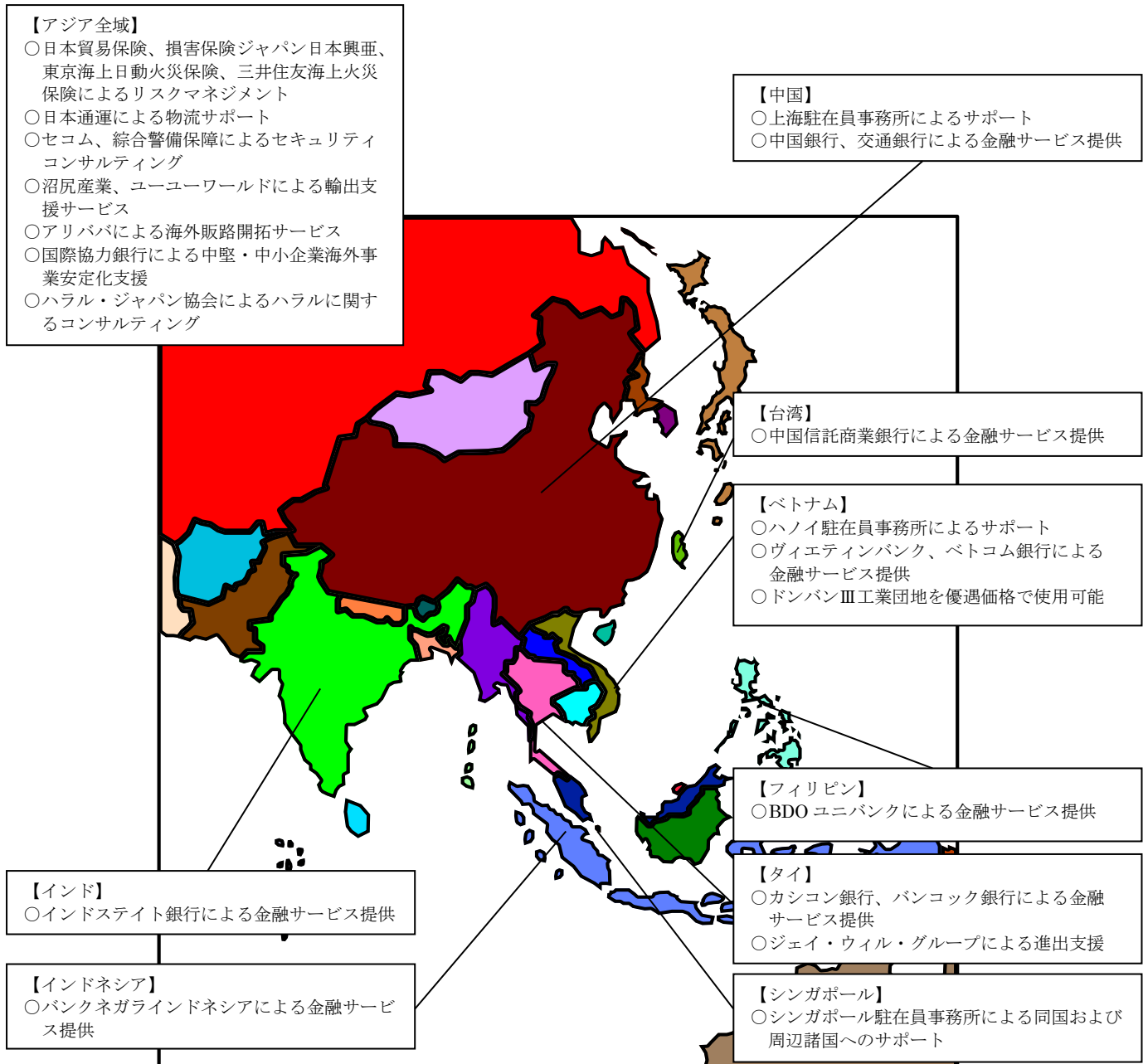


8. 常陽銀行アジアネットワークのご紹介

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

○業務提携先一覧

提携先	業務および提携内容
中国銀行（中国）	クロスボーダー貿易人民元決済および口座開設等の各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	中国国内情報の提供および口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	タイ国内情報の提供および口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	タイ国内情報の提供および口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
ジェイ・ウィル・グループ	タイ国内情報の提供および進出支援
バンクネガラインドネシア（BNI） （インドネシア）	インドネシア国内情報の提供・口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
BDOユニバンク（フィリピン）	フィリピンにおける金融サービス・情報の提供
ヴィエティンバンク（ベトナム）	ベトナムにおける金融サービス・情報の提供
ベトコム銀行（ベトナム）	ベトナムにおける金融サービス・情報の提供
ベトナム外国投資庁（ベトナム）	ベトナム進出にかかる各種支援やセミナーの開催、投資関連情報の提供等
ドンバンⅢ工業団地（ベトナム）	同工業団地の用地を優遇価格で使用可能
インドステイト銀行（インド）	インドにおける金融サービス・情報の提供
中国信託商業銀行（台湾）	台湾における金融サービス・情報の提供
日本貿易保険（NEXI）	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える貿易保険の提供 （取引先の信用リスクやカントリーリスクをカバー）
国際協力機構（JICA）	途上国の経済・インフラ情報等提供、進出支援
国際協力銀行（JBIC）	中堅・中小企業の海外事業展開支援、投資クレジットラインを活用した資金支援
ハラル・ジャパン協会	ハラルに関連する市場調査、情報提供、コンサルティング
損害保険ジャパン日本興亜	海外での様々なリスクに対するリスクマネジメントを実施
東京海上日動火災保険	リスク・災害情報の提供、リスクマネジメントコンサルティング
三井住友海上火災保険	リスク・災害情報の提供、リスクマネジメントコンサルティング
日本通運東京支店	物流業務全般のサービス、ノウハウの提供
日立地区産業支援センター	日立地区を中心とした地域中小企業の海外展開支援
セコム	セキュリティ関連サービス・商品の提供、セキュリティコンサルティング
総合警備保障	セキュリティサポートサービス簡易診断、セキュリティコンサルティング
沼尻産業	海外への販路拡大支援、貿易取引サポート
ユーユーワールド	海外への販路拡大支援、貿易取引サポート
アリババ	海外販路開拓サービス、海外事業展開における情報の提供



海外進出に関するお問合せ、ご照会は
 常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730
 または、海外進出相談フリーダイヤル TEL 0120-5931-28